

# 平成22年度の事業概況

## 1 事業方針

私どもは地元金融機関として、地元中小企業の経営支援に懸命に取り組み、経営改善のお手伝いをさせていただきながら、貸出条件の変更にも真摯に対応させていただいております。平成21年12月に「中小企業金融円滑化法」が施行された以降、平成23年3月末までの間、中小企業者への貸出条件変更対応は、事業所数179先・債権数288件の実績となっております。

このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、長引く景気低迷に一層拍車をかける懸念が高まっておりますが、当金庫は中期経営計画「ACTIVE21」を基本とした業務展開を行い、健全経営に努めるとともに、地元金融機関として「中小企業金融円滑化法」への適切な対応を継続し、地域密着型金融の推進により、地域経済への貢献や社会的責任を最優先とした業務展開を継続してまいります。

## 2 金融経済環境

国内経済は、デフレ状態が慢性化する中、平成22年5月以降の欧州における信用不安拡大から、急速な円高や株価下落により、回復基調を辿っていた景気は下押しされました。政府の経済対策及び日銀による金融緩和策等により、落ち着きを取り戻しつつありましたが、先行き不透明感は払拭されず、ほぼ全ての業種で受注や売上の減少、収益性の悪化に苦しむ状況が継続しております。

このような中、東日本大震災の発生により、生産販売の停滞や計画停電の実施に加え、観光地にも予約のキャンセル等で大打撃を与えました。その再生は、自助努力だけでは対応が困難であり、国を挙げた復興支援体制強化が急務となっております。

## 3 業績

預金積金は期末残高で79,975百万円（前期比0.60%増加）、期中平均残高で81,042百万円（同1.19%減少）となりました。内訳として、定期性預金は期末残高で51,707百万円（同0.80%増加）となり、要求払預金は、28,267百万円（同0.25%増加）となりました。

一方、貸出金は、企業業績の低迷等を要因に、期末残高で41,132百万円（同0.75%減少）、期中平均残高で40,890百万円（同2.39%減少）となりました。

有価証券関連においては、金利低下局面での債券売却を行った結果、277百万円の売却益を計上した一方で、評価損の縮減を意図した債券及び株式等の売却により、259百万円の売却損を計上しました。

以上から、損益面においては、業務純益346百万円、経常利益102百万円、当期純利益105百万円となりました。

## 4 事業の展望及び信用金庫が対処すべき課題

平成23年度から3ヶ年の中期経営計画「ACTIVE31」では、「地域密着型金融の深化と創立90周年に向けて」をサブタイトルに、主要事項として「経営基盤の強化と地域貢献」「内部管理態勢の確立」「人材育成と活力ある職場」「金融円滑化法への適切な対応」を掲げており、安定的業務純益の確保、自己資本額と自己資本比率の向上、貸出金と貸出先数の増強、貸出金適正利回りの確保、不良債権の整理促進、有価証券評価損の圧縮、人材育成等を課題として地域に根ざし、地域の皆様から一層愛される金融機関を目指した業務展開を継続するため、平成23年度事業計画の達成を図り、疲弊している地域経済の活性化のため、地域の中小企業支援に一層努めてまいります。